



# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第84回

## デフレのプロ、インフレのシロウト



むとう やすあき  
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

40年以上前のことなのだが、学部から大学院に進学したら、学費が3倍になった。もちろんびっくりしたのだが、びっくりした理由は、値上げではない。私は「進学」したつもりだったのだが、制度上はもちろん卒業してあらためて入学しているので、4年間で学費がその時点での学費に変わってしまったのだ。

値上げそのものには、狂乱物価で慣れていた。1973年の消費者物価上昇率は11.7%、翌74年は23.2%である。春闘の賃上げ率はそれぞれ約20%、30%であった(なおこのころの賃上げ率には定期昇給が含まれている。物価上昇をはるかに上回る賃上げということではない)。国立大学の学費が驚くほど低かったせいもあるが、4年で3倍になったことは、すごく驚くようなことではなかったのである。

「エコノミストが物価を語れない」

昔話から始めた理由は、物価が少し上昇して、ではここから先どうなっていくのかという新聞記事とか、エコノミストや識者のコメントが増え始めている。なるべく読むようにしているのだが、中身がとにかくヒドイのである。何を言っているのかわからないコメントや(たぶん取材している記者がわかっていないので、たとえエコノミストがまともに話していてもそれの回らないコメント)になってしまっていると思えるものもある。「インフレ率が高くなれば物価も上昇するでしょう」というような、論理は正しくてもほぼ意味のないエッセイがちゃんとした新聞に載っている。こんなことになってしまいう理由はおそらく、現在第一線で活躍している人々が、実はインフレを知らないからではないか。

「多様な意見が出てくるのを待つ」

そしてそれまでの間、私たちは「実は専門家ではない専門家」の、論理や意味のないコメントに付き合わされる。覚悟しておいたほうがよい。もちろん私は覚悟というより諦めていて、それでも仕事上必要なのでコメントを収集し続け、「予言者」が現れるのを待ち続けている。

労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

念のために言えば、予言者、すなわち優れたエコノミストや経済学者が一人いればそれでよい、それで足りるということではない。みんな、何かしら間違っている。ではどうすればよいかというと、意見も違えば情報源も違う専門家の見解や予測の集まり「集合知」と呼んでいる。またこの集合知の中に突拍子もない意見が含まれていても排除してはならない。そうすると、たくさん意見を集めても多様性が生まれず「平均的な意見」ばかりになってしまふ。これは「衆愚」につながる。必要なのは「平均的な意見」ではなくて、一見偏ったものも含むような「意見の平均」なのである。

また、少し面倒な議論につきあっていたらとすれば「専門家一人一人のハズレ度の平均」より「専門家全員の意見の平均のハズレ度」のほうが必ず小さくなる。つまり私たちは、自分がよく知らないことについてであっても、よく知っている専門家の知見を集めることができれば、その平均をとることによって、専門家を上回るパフォーマンスを実現できるということなのである。

小さな変化には対応しにくい

さて、ここからは少し、集合知のパーツ、つまり私の見解を示してみたい。まず、現在の日本の物価上昇はインフレではない。イン



フレの前提は需要が強いことである。日本の物価上昇は円安と原油高による。普通のインフレと区別するために、最近コストプッシュ型インフレと呼ぶらしい。矛盾をはらむ言葉だが大勢にしたがうことにする。

「視野を広げてみる」

最後に、図は各国の2010年以降の消費者物価上昇率を比較したものである。経済成長率の高いBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)は、いずれも右側のほうにあり、物価が上昇している。もっと上昇しているのは、政情不安のウクライナである。図には示していないが、同じ期間にスーダンの物価は33倍になり、南スーダンは20.4倍になった。ペルーは5.3倍、イランは5.5倍である。これを見てから日本を探すと左から4番目について、あまり異常値という感じがしないのだが皆さんはどう思うだろう。日本の物価は、上がっても下がっても大したことのない範囲に収まっているように思えてならないのである。